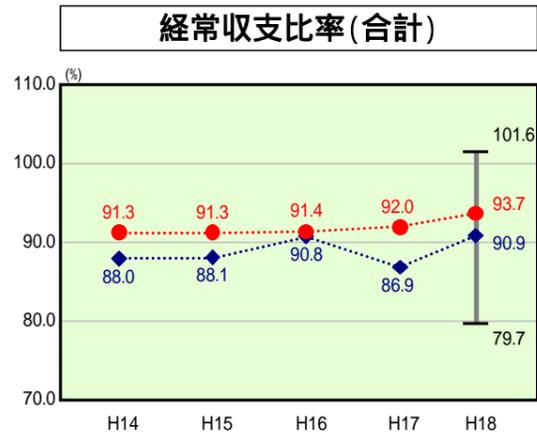


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 古河市

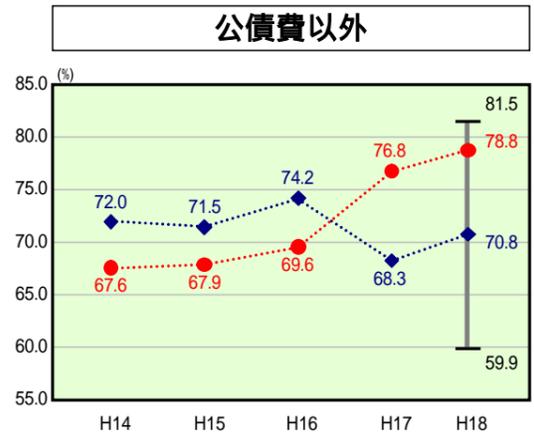
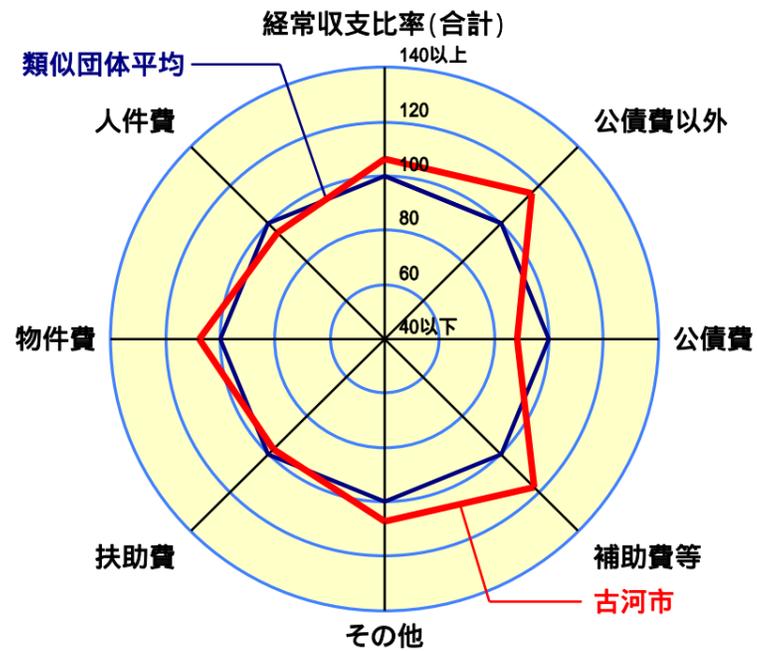
経常収支比率の分析



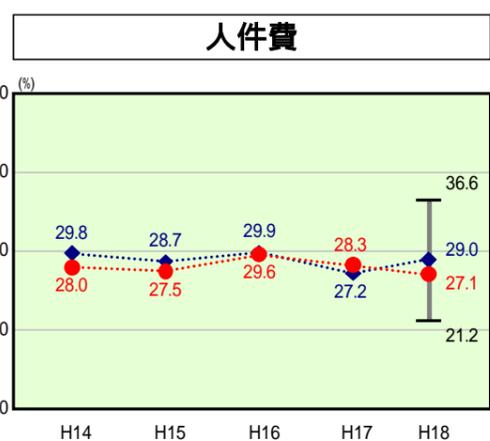
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	145,996 人(H19.3.31現在)
面積	123.58 km ²
歳入総額	40,563,004 千円
歳出総額	39,528,179 千円
実質収支	759,691 千円

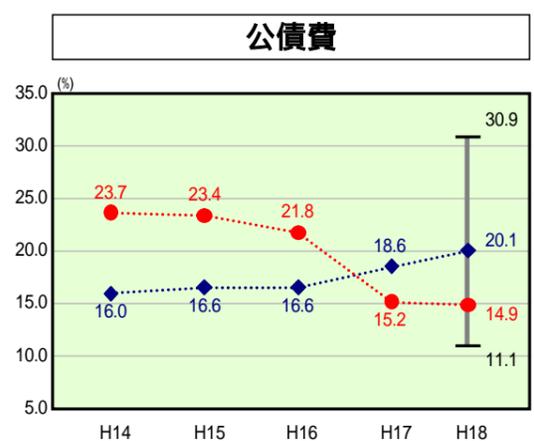
H18類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



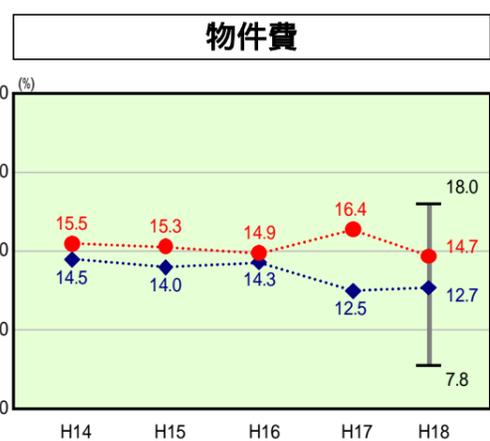
H18類似団体内順位 36/39
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



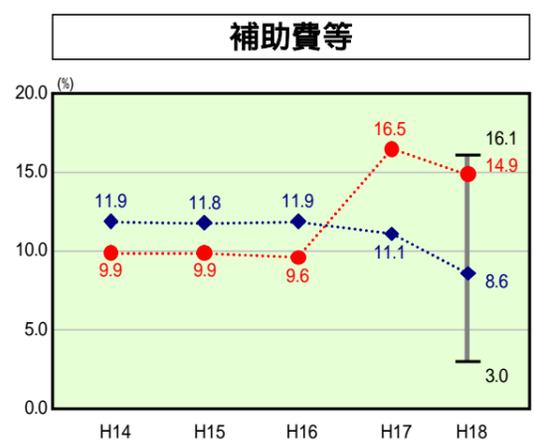
H18類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



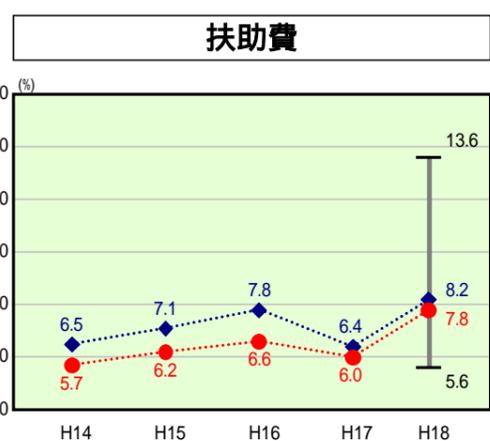
H18類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



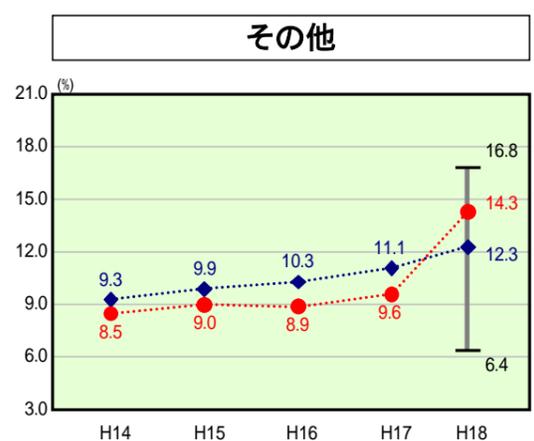
H18類似団体内順位 29/39
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



H18類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
〔人件費〕
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く、人口1人当たり歳出決算額も類似団体平均を下回っている。管理職手当の10%削減の継続とともに、特殊勤務手当の一部廃止、住居手当の一部廃止による給与制度の是正、新規採用の抑制による職員数の削減、行政改革への取り組みを通して人件費の削減に努める。

〔物件費〕
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、平成17年度と比較すると1.7ポイント低下している。施設の管理に関して指定管理者制度を導入したこと、ごみ及びし尿の収集処理業務の民間委託、清掃、警備等施設の維持管理上の業務を民間に委託していることから、物件費のうち委託料が1/2以上を占めている。このことから予算編成を通して、内部管理経費の削減を行っている。

〔扶助費〕
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、上昇傾向にある。その要因としては、医療費の助成にかかる扶助費が増加していることに加え、児童福祉では民間保育所運営費、社会福祉では障害者の介護給付費等の増が見込まれるところである。

〔補助費等〕
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、消防、ごみ処理業務などを一部事務組合で行っているが、これに対する負担金が多額であり、人口1人当たりの額は類似団体平均9,303円に対し、20,043円と倍以上となっている。市の出資する法人等各種団体に対する補助金については、行政改革を推進する観点から見直しが必要であり、各団体の収支状況、補助の必要性、その効果などを考慮し、見直しや廃止の方針であり、平成20年度予算編成において見直しを行っている。

〔公債費〕
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、人口1人当たり歳出決算額も類似団体平均を下回っている。合併特例債を有効活用して都市基盤整備を進めるとしていることから、借入額は増加するため、地方債残高は増加傾向にあるが、歳入総額に対する地方債への依存度を10%以内を目安とするという基準を設け、地方債残高の抑制を図る。

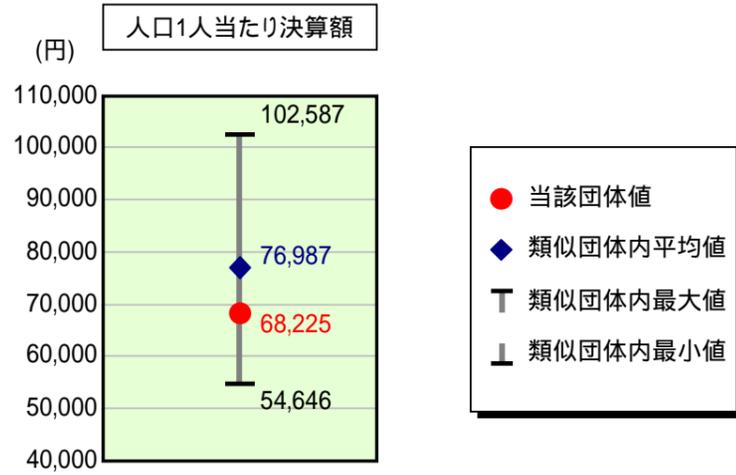
〔人件費及び人件費に準ずる費用〕
上記「〔人件費〕」と同様。

〔公債費及び公債費に準ずる費用〕
上記「〔公債費〕」と同様。

〔普通建設事業費〕
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。増減率は合併特例債関連事業費の増加により、17、18年度と2ヵ年連続で増加している。合併特例債を有効活用して都市基盤整備を推進していることから、普通建設事業費は増加傾向にある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



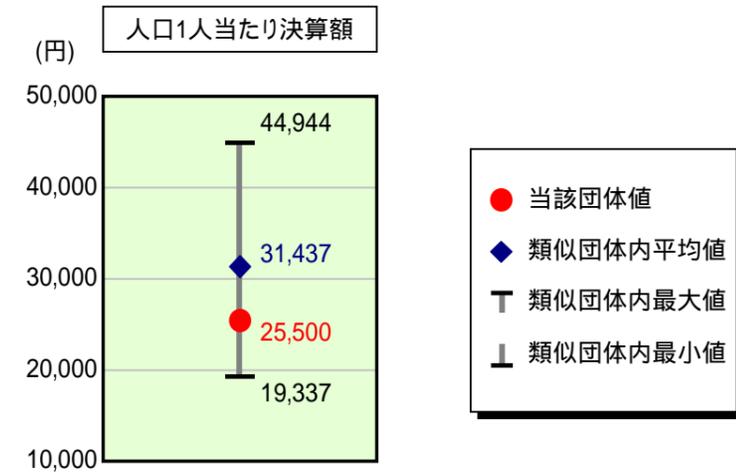
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,158,733	55,883	72,094	22.5
賃金(物件費)	180,227	1,234	3,016	59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,108,061	14,439	4,878	196.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	712	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,621	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	344,865	2,362	1,568	50.6
退職金	831,290	5,694	7,909	28.0
合計	9,960,596	68,225	76,987	11.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	7.70	1.73
ラスパイレス指数	98.5	97.9	0.6

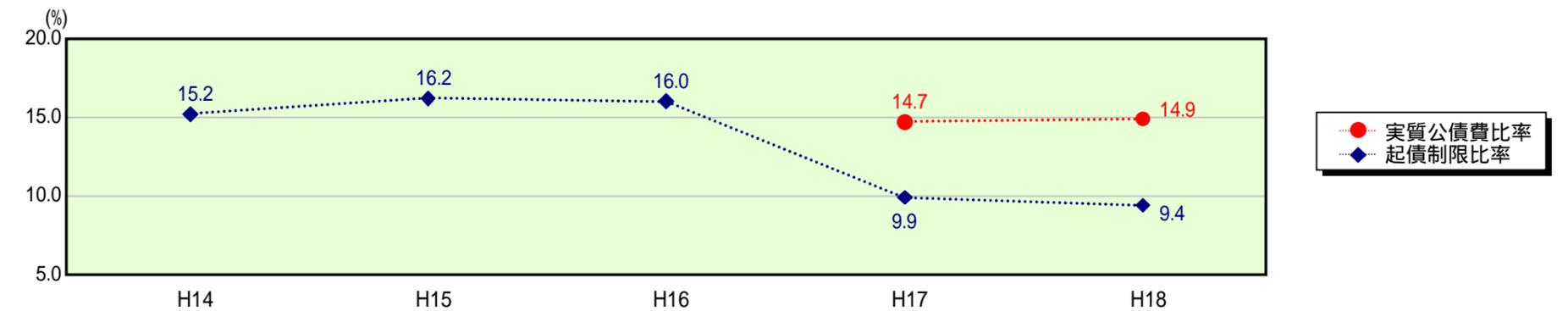
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

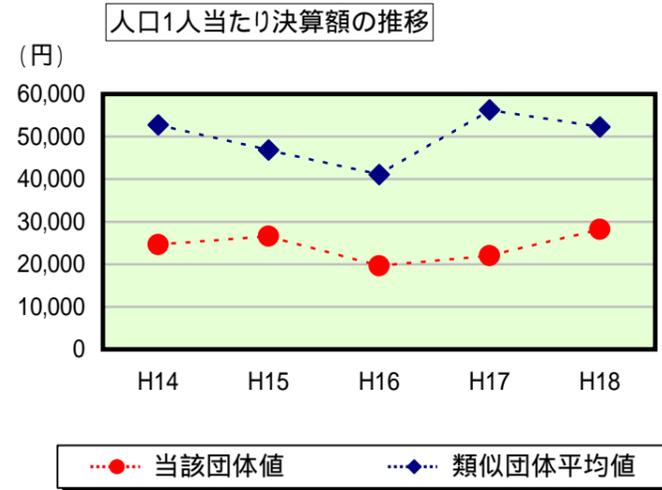
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,019,282	27,530	44,815	38.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,287,563	15,669	13,385	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	394,302	2,701	2,135	26.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	216,345	1,482	2,467	39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,194,650	21,882	31,446	30.4
合計	3,722,842	25,500	31,437	18.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,458,187	24,586	33.9	52,771	11.3	22.6
うち単独分	989,371	16,682	25.5	36,300	12.9	12.6
H15	1,574,411	26,575	8.1	46,857	11.2	19.3
うち単独分	1,220,640	20,604	23.5	33,349	8.1	31.6
H16	1,158,728	19,646	26.1	41,062	12.4	13.7
うち単独分	542,651	9,201	55.3	28,632	14.1	41.2
H17	3,230,680	22,045	12.2	56,287	37.1	24.9
うち単独分	2,574,576	17,568	90.9	36,898	28.9	62.0
H18	4,115,889	28,192	27.9	52,296	7.1	35.0
うち単独分	2,877,299	19,708	12.2	33,281	9.8	22.0
過去5年間平均	2,307,579	24,209	2.4	49,855	1.0	1.4
うち単独分	1,640,907	16,753	9.2	33,692	3.2	12.4